

# 2040年の労働社会と政策課題

## 想像力と創造力を駆使して 労働社会の将来展望を描くべき

2040年の労働政策を考えるに当たり、まず過去15年間の流れを振り返っておきたい。一つ明らかなのは、労働政策における政府の介入が強まってきたことだ。短命に終わった民主党政権の後、自公政権はアベノミクスと呼ばれる経済政策を打ち出し、その中で労働政策も成長戦略の一環として位置付けられた。そこで進められたのは規制緩和よりもむしろ、働き方改革など、民主党政権時代と同様の介入色の強い政策だった。例えば、日本型同一労働同一賃金は、民主党時代に始まった実情に合わない理念先行の政策を、新たな看板で

踏襲したに過ぎない。時間外労働の絶対的上限規制と引き換えに導入された高度プロフェッショナル制度も、期待されていた日本型ホワイトカラー・エグゼンプションではなく、結果的に新たな規制を導入したに過ぎなかった。労働政策は政治的スローガンに翻弄され、政策の方向性が見えにくくなっている。そのため、政治家による解雇の金銭解決の提案のような、「生煮え」の政策提案も生じてしまった。

現状の問題は明らかだ。労働社会の大きな変動を捉えた将来ビジョンの欠如だ。そのため、場当たりので本質を伴わない軽薄な改革論が次々に出てくる。求められるのは、デジタル技術の飛躍的發展、労働力人口の大幅な減少、活動空間のグローバル化(さらにサイ

神戸大学大学院法学研究科教授

大内伸哉

おうち しんや



バー化、宇宙化)、そして価値観の変化(資本主義に否定的な脱成長主義など)といった動向を正面から受け止め、想像力と創造力(二つの「ソウゾウ」力)を駆使して労働社会の将来展望を描くことだ。

## 働き方の変化に合わせた 新たな労働法の役割

では、2040年の労働社会を想像してみることにしよう。ここでは、産業革命以降の工場労働モデルからの脱却が進んでいるだろう。時間や場所に拘束され、上司の指示のもとで行う労働は、デジタル変革の進展によって機械が代替しているだろう。価値の源泉は知的創造性に移り、それを発揮する労働が新

たな労働モデルの主流となる。こうした労働を担う人材は、ICTを活用して、最適な時間や場所を選び、自律的に働く傾向を持つ。企業との従属的な雇用関係のもとで他律的に労働する者を要保護性のある弱者として選別し、国家が企業に責任や義務を課すことを通して手厚く保護するという20世紀型の労働法は役割を終え、自律的に働く個人のニーズをすくい上げ、雇用形態に関係なくサポートすることが新たな労働法の役割となっているはずだ。

企業の役割も変わっているだろう。今日すでに自分のキャリアは自分で切り拓くものと考え、若者が増えている。企業は、個人が持つ能力や適性を使って社会に貢献する場に過ぎず、自らに最適な場を選ぶことが今後のキャリア選択の基本となる(企業理念への共感などが重要な判断要素となろう)。企業に雇用されて働くことは、選択肢の一つに過ぎなくなるだろう。

## 職業教育と社会保障 ——2040年に向けた 重要政策課題

このような時代における政策課題とは何か。

特に重要なのは、職業教育と社会保障だ。

まず職業教育をみると、従来は企業がその役割を担ってきた。しかし、キャリアの自律的な選択のためには、もはや企業頼みにはできず、必要なスキルは自ら習得する必要がある。習得すべきスキルは、デジタル技術の活用といったテクニカルスキルだけでなく、人間のためにそれをどう活用するかという哲学的な思考スキルなども含まれる。今後はこうしたスキルを身に付けるため、公的教育機関とAIを活用した自学環境の最適な組み合わせが模索されることだろう。

社会保障の面では、被用者保険を中心とした現行の社会保障はその使命を終え、生活に必要な保障は、自助を基本として再設計する必要がある。例えば、生活に必要な最低限の保障や医療は税金を通じて公的に提供し、それ以上の所得保障については税額控除などを通じて個人を支援するという形が考えられる。個人型確定拠出年金が参考となるだろう。

こうした政策の根底には、ネオリベリズム(新自由主義)やリベタリアニズム(自由至上主義)、その対極のパターナリズム(家父長的温情主義)のいずれとも異なるリベタリアン・パターナリズムの思想がある。これは、

個人の自律や選択の自由を尊重しつつも、政府がそれを望ましい方向に誘導するものだ。職業教育も所得保障も、個人に委ねるだけでは近視眼的な行動が起こる恐れがある。そのため、政府は過剰な介入を避けつつも適切な自助へと導く役割を果たす必要がある。規制とは、政府が特定の政策目的に合わせて人々の行動に働きかけるものであり、その手段は法律に限らない。2040年の労働法制では、こうした視点に基づく多様な規制手法が活用され、AIがその設計を担っているだろう。

## デジタルツインの可能性

最後に、さらに想像力を要するテーマとして、ヒトのデジタルツインを挙げておきたい。今後主流となる知的創造性の分野において、優れたスキルを持つ人のデジタルツインは、労働力人口の減少への有力な対抗策となり得る。ただし、自分がいない場所や(死後にさえも)自分と同じ能力で労働するデジタルツインは、多くの法的課題を伴う。これが労働法の課題かも定かではなく、労働の意味の再定義から始める必要があるかもしれない。ただ、この作業くらいはAIに任せず人間の手でやりたいものだ。